



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 日本KFCホールディングス株式会社
コード番号 9873 URL <http://japan.kfc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 野村 聖

TEL 045-307-0700

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	88,032	0.2	2,558	27.2	2,425	30.0	1,365	86.9
28年3月期	88,180	4.2	2,011	200.1	1,866	179.6	730	

(注) 包括利益 29年3月期 1,394百万円 (71.6%) 28年3月期 812百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	60.90		6.5	6.2	2.9
28年3月期	32.59		3.5	4.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 16百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	39,484	21,178	53.6	944.43
28年3月期	39,292	20,904	53.2	932.24

(参考) 自己資本 29年3月期 21,178百万円 28年3月期 20,904百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,424	3,679	1,512	14,571
28年3月期	1,519	298	1,686	15,339

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		25.00		25.00	50.00	1,121	153.4	5.3
29年3月期		25.00		25.00	50.00	1,121	82.1	5.3
30年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		74.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,400	12.1	1,200	53.1	1,000	58.8	1,500	9.8	66.89

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、算出していないため記載しておりません。詳細は添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注) 特定子会社の異動には該当していませんが、第2四半期連結累計期間において、Fast Restaurant International Pte.Ltd.を設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	22,783,000 株	28年3月期	22,783,000 株
29年3月期	358,919 株	28年3月期	358,899 株
29年3月期	22,424,096 株	28年3月期	22,424,935 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策等の効果もあり企業収益や雇用環境に改善の兆しが見られるものの、個人消費におきましては依然として先行き不透明な状況が続き、お客様の目はより厳しさを増しております。

外食業界におきましても、労働力不足に伴う人件費や配送費の高騰、小売業との垣根を超えた激しい顧客獲得競争にさらされており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループにおきましては、「おいしさ、しあわせ創造企業」を経営理念に掲げ、2015年度に策定した中期経営計画『Building The Future 2017』に沿って着実な成長に向けて取り組みました。

「原材料・素材・手づくり調理へのこだわり」「商品開発力の強化」「現場力のさらなる強化」の3つを基本方針とし、お客様や立地のニーズに合わせた新業態店舗の開発、健康志向・少子高齢化・個食化等に対応するためのメニューの開発及び経費の最適化を行い、さらなる成長に向けた施策を実行いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は880億3千2百万円（対前連結会計年度比0.2%減）、営業利益はピザハット事業の黒字転換により損益が大幅に改善した結果25億5千8百万円（同27.2%増）、経常利益は24億2千5百万円（同30.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億6千5百万円（同86.9%増）となりました。

当連結会計年度における報告セグメント別の業績は次のとおりであり、利益は営業利益ベースの数値であります。

1) KFC事業

当連結会計年度は、「やっぱり、ケンタッキー」をスローガンに、チキンは全て「国内産」であることを訴求し続け、“店内で手づくり”という価値を強みとし活動してまいりました。

立地や客層に合わせた新業態店舗を展開し、昼間はコーヒー・スイーツを取り揃えたカフェとして、夜間はビール・カクテル・ワインなどアルコールメニューを提供する「バル形式」店舗の展開、また既存店舗の改装も積極的に実施（直営53店舗・フランチャイズ49店舗）し、快適な店舗空間を提供するための店舗設備の改善等に取り組みました。

商品につきましては、基幹商品である「オリジナルチキン」の販売をベースとして、季節定番商品である「レッドホットチキン」、新商品として「やみつき醤油だれチキン」、国産生野菜を使用した「野菜たっぷりツイスター」が大変ご好評をいただきました。

この他にも地域密着の活動にも注力し、キッズ・スクール（調理体験）の実施、スポーツ大会への協賛、KFCファンとの交流を図るタウンミーティングの開催などの活動も実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度のKFC事業の業績は、売上高億692億5千1百万円（対前連結会計年度比1.2%増）、営業利益はブランド力向上に向けた店舗改装の積極的実施などにより15億3千9百万円（同23.8%減）となりました。

2) ピザハット事業

当連結会計年度は、「おいしさ、もっと！」をスローガンに、ピザ生地独自性を持たせ、KFC同様“店内で手づくり”という価値を強みとし活動してまいりました。

店舗展開につきましては、これまでに引き続き、視認性の良い立地への店舗移設を加速化、テイクアウト専門店の出店、また2016年11月には宅配・テイクアウト・イトインを併設したファストカジュアル型店舗である「ピザハット奏の杜フォルテ津田沼店」（千葉県習志野市）をオープンし、多くのお客様にご利用をいただいております。

商品につきましては、差別化ポイントとして“みみ”へのこだわりを持ち、「ごちそうチージーフラワー」「極うまマスター4（フォー）」といった花形や星形の、見た目においてもワクワクするピザの開発や30～40代の健康志向のお客様を対象に、通常のピザ生地より約50%の糖質OFFを実現させた「糖質を抑えたピザ」を開発し、当初売上予想の1.5倍の販売実績を獲得するなど大変ご好評をいただきました。

これらの結果、当連結会計年度のピザハット事業の業績は、売上高149億2千2百万円（対前連結会計年度比3.3%減）と減収となったものの、営業利益は1億5千3百万円（前連結会計年度は営業損失3億5千1百万円）と、店舗オペレーションの改善や広告宣伝費等の経費最適化の効果もあり大幅に利益改善し、通期で黒字転換を果たすことができました。

3) その他事業

当連結会計年度は、ビュッフェ・スタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」を1店舗展開しておりましたが、2016年5月31日の営業をもちまして閉店、同年12月に同ブランドを運営していた子会社のナチュラル・ダイニング株式会社の解散を決議いたしました。これまでの営業で培った経営ノウハウは、今後KFC・ピザハットの店舗運営に反映させてまいります。

セグメント構成としましては、持株会社であり各事業会社の業務受託や経営指導を行っている日本KFCホールディングス株式会社及び各事業会社の広告宣伝関連を取り扱う子会社である株式会社ケイ・アド、ピザハット・ナチュラルを運営していたナチュラル・ダイニング株式会社の売上高・セグメント損益に関して、その他事業セグメントとして記載しております。

これらの結果、当連結会計年度のその他事業の業績は、売上高116億5千4百万円（対前連結会計年度比6.0%減）、営業利益は9億1千3百万円（同281.3%増）となりました。

4) 店舗展開

KFC事業・ピザハット事業共に、顧客のニーズや立地に合わせた店舗開発を進める一方で、KFC事業においては新業態店舗の出店及び既存店舗の改装、ピザハット事業においては不採算店舗の見直しやテイクアウト専門店の出店といったスクラップ・アンド・ビルドを実行いたしました。

これらの結果、当連結会計年度末のチェーン全体の店舗数は、KFC1,149店（対前連結会計年度比5店増）、ピザハット370店（同2店増）となりました。

5) 本社部門及び連結子会社

本社部門では、経営効率の改善と諸経費の削減に努める一方で、次年度が最終年度にあたる中期経営計画の実現に向けて、人材の育成・強化を図っております。

連結子会社については、KFC、ピザハットを運営する2つの事業会社、KFC・ピザハット事業の全国キャンペーン活動を主とする広告宣伝の代行業務を行う会社1社、大阪・四国地区のKFC一部店舗を運営する会社1社、関東地区のピザハット一部店舗を運営する会社1社、東南アジア地域における投資統括会社1社及び2016年5月31日の営業をもちまして閉店となりましたブランドを運営していた会社1社の合計7社により構成されており、これら7社は当社の100%子会社となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は1億9千1百万円増加し、394億8千4百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少7億6千7百万円、売掛金の増加1億1千5百万円、有形固定資産の増加13億2千7百万円及び無形固定資産の減少6億2千2百万円によるものであります。負債は8千1百万円減少し、183億5百万円となりました。その主な要因は、買掛金の減少4億8百万円、資産除去債務の増加3億4千9百万円及び未払消費税等の増加1億3千9百万円等によるものであります。純資産は2億7千3百万円増加し、211億7千8百万円となり、自己資本比率は53.6%となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上13億6千5百万円及び剰余金の配当による減少11億2千1百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して7億6千7百万円減少し、145億7千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは44億2千4百万円の収入となりました。その主な要因は税金等調整前当期純利益23億3千万円、減価償却費27億4千7百万円、たな卸資産の減少額2億9千8百万円、仕入債務の減少額4億8百万円および未払消費税等の増加額2億2千3百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは36億7千9百万円の支出となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出21億1千3百万円、無形固定資産の取得による支出5億2千8百万円及び投資有価証券の取得による支出8億3千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは15億1千2百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額11億1千6百万円及びリース債務の返済による支出5億4千万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	57.6	59.2	55.2	53.2	53.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	117.01	124.55	135.55	112.48	111.03
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	248.92	156.75	487.21	35.02	119.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
 4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期、あるいは有利子負債及び利払いのない決算期につきましては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

第49期（平成30年3月期）においては、景気の回復傾向は見られるものの、消費者の生活防衛意識は依然として高く、不透明な経営環境は続くものと認識しております。

このような状況の下、当社グループの「おいしさ、しあわせ創造企業」という基本理念をベースに、次年度が最終年度にあたる中期経営計画の達成に向けて着実に実行してまいります。

第49期（平成30年3月期）の業績は、売上高774億円、営業利益12億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益は15億円を予想しております。なお、当社は、年間で業績管理を行っているため、第2四半期連結累計期間の業績予想については算出しておらず、通期業績予想のみを算出、開示しております。

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。当社グループの業績に重大な影響が見込まれ、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

これまで当社は株主の皆様に対する利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置づけ安定的な配当を継続してまいりました。今後も、当社では持続的かつ安定的な成長を図り、株主の皆様への利益還元に努める所存であります。今後のさらなる戦略投資に資金を充当するため、配当は業績及び財務状況を勘案して決定させていただきます。

上記の方針に基づき、期末配当金につきましては、1株当たり25円を予定しております。これにより当期の年間配当金は、1株当たり50円となる見込みであります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり50円（中間配当金25円、期末配当金25円）を予定しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当期を基準とする剰余金の配当の取締役会又は株主総会の決議年月日は、以下のとおりであります。

取締役会決議日 平成29年5月10日

株主総会決議日 平成29年6月27日

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,339	14,571
売掛金	3,960	4,076
商品	575	365
原材料及び貯蔵品	122	85
前払費用	395	452
短期貸付金	5	3
繰延税金資産	367	476
その他	728	760
貸倒引当金	△105	△69
流動資産合計	21,390	20,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,206	13,752
減価償却累計額	△10,250	△10,087
建物及び構築物(純額)	1,955	3,665
機械装置及び運搬具	1,608	1,780
減価償却累計額	△1,367	△1,362
機械装置及び運搬具(純額)	241	418
工具、器具及び備品	3,300	3,366
減価償却累計額	△2,736	△2,719
工具、器具及び備品(純額)	564	647
土地	2,242	2,242
リース資産	2,576	2,579
減価償却累計額	△690	△1,056
リース資産(純額)	1,886	1,522
建設仮勘定	288	11
有形固定資産合計	7,178	8,506
無形固定資産		
のれん	5	4
ソフトウェア	2,662	2,178
ソフトウェア仮勘定	159	23
その他	1	0
無形固定資産合計	2,828	2,206
投資その他の資産		
投資有価証券	298	1,098
長期貸付金	5	3
破産更生債権等	51	49
長期前払費用	331	321
差入保証金	5,034	5,243
繰延税金資産	1,611	1,403
その他	1,120	37
貸倒引当金	△560	△107
投資その他の資産合計	7,894	8,049
固定資産合計	17,902	18,762
資産合計	39,292	39,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,232	5,824
短期借入金	-	80
未払金	4,162	4,184
リース債務	531	538
未払法人税等	486	436
未払消費税等	307	446
未払費用	354	312
賞与引当金	486	562
役員賞与引当金	12	31
資産除去債務	92	146
その他	404	469
流動負債合計	13,070	13,033
固定負債		
リース債務	1,533	1,142
退職給付に係る負債	2,415	2,415
資産除去債務	809	1,105
ポイント引当金	33	25
長期末払金	57	12
その他	467	570
固定負債合計	5,317	5,272
負債合計	18,387	18,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	3,837	4,082
自己株式	△739	△739
株主資本合計	20,825	21,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	116
為替換算調整勘定	-	△0
退職給付に係る調整累計額	△48	△7
その他の包括利益累計額合計	79	108
純資産合計	20,904	21,178
負債純資産合計	39,292	39,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
売上高	80,254	79,962
その他の営業収入	7,925	8,069
売上高合計	88,180	88,032
売上原価		
売上原価	43,418	42,717
その他の原価	5,397	5,427
売上原価合計	48,816	48,144
売上総利益	39,364	39,887
販売費及び一般管理費	37,352	37,328
営業利益	2,011	2,558
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	3	4
受取賃貸料	148	161
その他	16	17
営業外収益合計	170	184
営業外費用		
支払利息	43	37
賃貸費用	161	169
店舗改装等固定資産除却損	17	23
リース解約損	42	8
持分法による投資損失	-	16
その他	49	62
営業外費用合計	315	317
経常利益	1,866	2,425
特別利益		
店舗譲渡益	218	64
固定資産売却益	207	2
特別利益合計	425	67
特別損失		
固定資産除却損	55	34
固定資産売却損	-	2
店舗閉鎖損失	69	-
減損損失	243	125
貸倒引当金繰入額	448	-
特別損失合計	816	163
税金等調整前当期純利益	1,475	2,330
法人税、住民税及び事業税	824	878
法人税等調整額	△80	85
法人税等合計	744	964
当期純利益	730	1,365
親会社株主に帰属する当期純利益	730	1,365

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	730	1,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	△10
為替換算調整勘定	-	△0
退職給付に係る調整額	10	40
その他の包括利益合計	81	28
包括利益	812	1,394
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	812	1,394
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,297	10,430	4,228	△733	21,222	55	-	△58	△2	21,219
当期変動額										
剰余金の配当			△1,121		△1,121					△1,121
親会社株主に帰属する当期純利益			730		730					730
自己株式の取得				△6	△6					△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						71	-	10	81	81
当期変動額合計	-	-	△390	△6	△397	71	-	10	81	△315
当期末残高	7,297	10,430	3,837	△739	20,825	127	-	△48	79	20,904

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,297	10,430	3,837	△739	20,825	127	-	△48	79	20,904
当期変動額										
剰余金の配当			△1,121		△1,121					△1,121
親会社株主に帰属する当期純利益			1,365		1,365					1,365
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△10	△0	40	28	28
当期変動額合計	-	-	244	△0	244	△10	△0	40	28	273
当期末残高	7,297	10,430	4,082	△739	21,070	116	△0	△7	108	21,178

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,475	2,330
減価償却費	2,649	2,747
減損損失	243	125
固定資産除却損	72	58
固定資産売却損益(△は益)	△207	△0
リース解約損	42	8
店舗譲渡損益(△は益)	△218	△64
貸倒引当金の増減額(△は減少)	404	△487
賞与引当金の増減額(△は減少)	109	75
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12	19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	123	58
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△6	△8
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	43	37
売上債権の増減額(△は増加)	△357	△76
たな卸資産の増減額(△は増加)	△300	298
仕入債務の増減額(△は減少)	254	△408
未払金の増減額(△は減少)	136	△143
未払費用の増減額(△は減少)	94	51
前受収益の増減額(△は減少)	247	35
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,134	223
その他	△1,426	559
小計	2,252	5,434
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△43	△37
法人税等の支払額	△695	△978
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,519	4,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	△1,163	△2,113
有形固定資産の売却による収入	404	10
無形固定資産の取得による支出	△894	△528
投資有価証券の取得による支出	-	△831
貸付けによる支出	△6	△5
貸付金の回収による収入	8	10
敷金及び保証金の差入による支出	△127	△405
敷金及び保証金の回収による収入	242	190
店舗譲渡による収入	316	93
その他	△78	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298	△3,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	80
自己株式の取得による支出	△6	△0
リース債務の返済による支出	△556	△540
配当金の支払額	△1,123	△1,116
その他	-	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,686	△1,512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△465	△767
現金及び現金同等物の期首残高	15,804	15,339
現金及び現金同等物の期末残高	15,339	14,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ120百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本部に商品別の事業グループを置き、各事業グループは取り扱う商品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業グループを基礎とした商品別セグメントから構成されており、「KFC事業」「ピザハット事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「KFC事業」は、チキン・サンド等の販売、食材及びカップ・パッケージ等の包装資材の販売を行っております。「ピザハット事業」は、ピザ等の販売、食材及びカップ・パッケージ等の包装資材の販売を行っております。

「その他事業」は、チキン、ピザ等の製品に係る広告宣伝事業等及びビュッフェ・スタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,878	15,160	5,141	88,180	—	88,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	531	265	7,252	8,049	△8,049	—
計	68,410	15,425	12,393	96,229	△8,049	88,180
セグメント利益又は損失(△)	2,020	△351	239	1,908	102	2,011
セグメント資産	24,058	3,283	11,950	39,292	—	39,292
その他の項目						
減価償却費	1,333	167	824	2,325	—	2,325
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,565	402	222	4,191	—	4,191

(注) 1 セグメント利益又は損失額の調整額は、主にセグメント間取引相殺消去額であります。

2 セグメント利益及び損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に新店・改装、リース資産、ソフトウェアに係る設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,634	14,722	4,675	88,032	—	88,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	617	200	6,978	7,796	△7,796	—
計	69,251	14,922	11,654	95,828	△7,796	88,032
セグメント利益	1,539	153	913	2,607	△49	2,558
セグメント資産	20,415	2,971	16,096	39,484	—	39,484
その他の項目						
減価償却費	1,837	210	699	2,747	—	2,747
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,210	468	1,001	3,680	—	3,680

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引相殺消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に新店・改装、リース資産、ソフトウェアに係る設備投資額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
減損損失	81	54	107	243	—	243

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
減損損失	84	41	—	125	—	125

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
当期償却額	0	—	—	0	—	0
当期末残高	5	—	—	5	—	5

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
当期償却額	1	—	—	1	—	1
当期末残高	4	—	—	4	—	4

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	932.24円	944.43円
1株当たり当期純利益金額	32.59円	60.90円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	730	1,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	730	1,365
普通株式の期中平均株式数(株)	22,424,935	22,424,096

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,904	21,178
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,904	21,178
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	22,424,101	22,424,081

(重要な後発事象)

子会社株式の譲渡

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、当社連結子会社である日本ピザハット株式会社（以下、PH社）ならびにフェニックス・フーズ株式会社（以下、PF社）の株式の全部を、エンデバー・ユナイテッド株式会社（以下、エンデバー社）が運営するエンデバー・ユナイテッド投資事業有限責任組合が出資する特別目的会社であるエンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・シックス株式会社に譲渡すること（以下、本件株式譲渡）を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社は、「おいしさ、しあわせ創造企業」を企業理念に掲げ、ケンタッキーフライドチキンとピザハットを中心に経営資源を配分し、“本当のおいしさでお客さまを幸せにし、そして、ビジネスにかかわるすべての人が幸せになる”ことを目指して、企業活動を行ってまいりました。

ピザハット事業においては、店舗収益モデルの最適化、事業規模と本社経費バランスの見直し、売上予測精度向上による最適な店舗開発を基本戦略として事業を展開してまいりましたが、ピザ市場における競争は一層激化しており、今まで以上に環境変化への迅速な対応と競争力の強化に向けた取組みが求められております。

斯様な状況下、当社は、PH社の今後の事業展開につき検討を重ね、ピザハット事業のフランチャイザーであるピザハット・レストランズ・アジア・ピーティイー・リミテッド(ヤム・ブランズ・インクのライセンス契約管理会社)とも協議を行ってまいりました。その結果、ピザハット事業の運営をエンデバー社へ委ねることがPH社の企業価値向上を図る上で、また全てのステークホルダーの皆様に対しても、最良な選択であるとの判断に到りました。

エンデバー社は、豊富な投資実績とともに投資先の役職員との協調体制によるハンズオン型の企業価値向上を多数実現してこられました。ピザハット事業においても、エンデバー社が事業投資における専門性を活かし、より一層スピーディーで効率的な運営体制を構築し、ピザハットブランドのポテンシャルを最大限発揮できるものと確信しております。

当社においては、本件株式譲渡による新たな事業ポートフォリオ戦略のもと、中期経営計画『Building The Future 2017』で示した方向性に基づき、国内基盤の強化、海外成長市場の取り込み等の成長戦略を進め、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

2. 譲渡する相手先の名称

エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・シックス株式会社

3. 譲渡の時期

平成29年6月12日（予定）

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引関係

名称	日本ピザハット株式会社、フェニックス・フーズ株式会社
事業内容	ピザ、ドリンク等の生産、販売
当社との取引関係	資金の貸付、経営指導

5. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数 PH社 2,500株 PF社 20株

譲渡価額 株式譲渡相手先との株式譲渡契約における守秘義務を踏まえ、開示を差し控えていただきます。当該価額については、公正なプロセスを経て株式譲渡相手先との交渉により決定しており、公正価額と認識しております。

譲渡損益 本件株式譲渡による平成30年3月期連結財務諸表に与える影響は、業績予想に織り込み済みであります。

譲渡後の持分比率 ー%